

第 1 問

【解答】赤字は 新版日商簿記 3 級テキスト 参照ページ

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座借越 当座預金	80,000 70,000	現金	150,000
2	租税公課 通信費	5,000 1,000	現金	6,000
3	備品減価償却累計額 未収金 固定資産売却損	240,000 300,000 60,000	備品	600,000
4	当座預金 手形売却損	179,000 1,000	受取手形	180,000
5	仮受金	230,000	売掛金 前受金	200,000 30,000

1. 「当座借越がある状態で当座預金に預け入れた」ときの仕訳を問う問題である。 P.66 参照

当座借越勘定 (負債)

・「当座預金の口座残高は¥80,000 の借越しとなっている」 ⇨

	80,000
--	--------

・当座借越がある状態で当座預金に預け入れたときは、まず当座借越を返済し、残額を当座預金とする。 P.67 参照

(借) 当座借越 **80,000**

当座預金 **70,000**

・「埼玉商店振出しの小切手」(他人振出しの小切手) は現金として扱う。当座預金に預け入れたことから現金の減少として処理する。 (貸) 現金 **150,000**

2. 「収入印紙および郵便切手を購入したとき」の仕訳を問う問題である。 P.18, 121 参照

・収入印紙を購入したときは租税公課勘定 (費用)、郵便切手を購入したときは通信費勘定 (費用) で処理する。

(借) 租税公課 **5,000**

通信費 **1,000**

3. 「備品の売却」の仕訳を問う問題である P.156 参照

・売却時点での備品に関する勘定を推定する。(「記帳は間接法」とあるから、備品勘定と備品減価償却累計額勘定に記入される)

備 品	備品減価償却累計額
600,000	240,000
↑ 取得原価	

※備品減価償却累計額勘定の金額の計算

- ・「3年目の期首に売却」より、決算が2回行われたことがわかる。
- ・ $¥600,000 \div 5 \text{年} \times 2 \text{回} = ¥240,000$
[1年分の減価償却費]

・この備品を「処分」したので、両勘定の残高をゼロにする。

(借) 備品減価償却累計額 240,000 (貸) 備品 600,000

・「代金は翌月末に受け取る」より。

(借) 未 収 金 300,000

・貸借差額を求める。

借方が¥60,000少ないので、借方に「固定資産売却損」を計上する。

(借) 固定資産売却損 60,000

4. 「手形の割引」の仕訳を問う問題である。

P.97 参照

・「掛け代金の回収として受け取った、約束手形¥180,000」 ⇨

受取手形 (資産)
180,000

・「手形の割引」は手形の売却と考えるので、割り引いたとき手形債権(受取手形)が消滅する

(貸) 受取手形 180,000

・「割引料」は手形売却損勘定(費用)で処理する。

(借) 手形売却損 1,000

・「手取金が当座預金に振り込まれた」

(借) 当座預金 179,000

5. 仮受金の仕訳を問う問題である。

P.113 参照

・「内容不明の入金」は、内容が明らかになるまで、仮受金勘定(負債)で処理する。

⇨

仮受金 (負債)
230,000

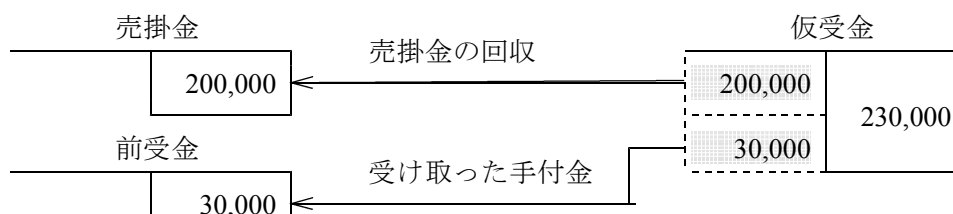
確認

1. 旅費の概算額を前払いした (借) 仮払金 ××

2. 内容不明の入金があった

(貸) 仮受金 ××

・内容が判明したとき、仮受金勘定からそれぞれの勘定へ振り替える。



(借) 仮受金 230,000 (貸) 売掛金 200,000

前受金 30,000

第 2 問

【解答】

総勘定元帳		売掛金	
1/1	前期繰越 (479,000)	1/5	(諸 口) (76,000)
3/11	(売 上) 400,000	3/13	(売 上) (40,000)
5/20	売 上 (341,000)	5/21	(売 上) (26,000)
8/8	売 上 265,000	9/25	(現 金) 539,000
10/19	売 上 96,000	11/7	(受取手形) (457,000)
		12/31	次期繰越 (443,000)
	1,581,000		1,581,000

得意先元帳（補助簿）の記入から売掛金勘定（総勘定元帳）の空欄を推定する問題である。

P.85 参照

解答の手順

1. 売掛金勘定と同じ日付の記録を得意先元帳から探す。
2. その記録より仕訳を推定する。
3. 仕訳の売掛金を売掛金勘定に転記する。

① 1/1 前期繰越の金額

※売掛金勘定の前期繰越額は、得意先元帳の各商店勘定の前期繰越額の総額と等しい。

前期繰越の金額 ¥479,000 = ¥198,000（播磨商店） + ¥205,000（筑前商店） + ¥76,000（豊前商店）

② 1/ 5 豊前商店の貸方より

P.150, 151 参照

(借) 貸倒引当金 32,000 (貸) 売 掛 金 (豊前商店) 76,000
 貸 倒 損 失 44,000

③ 3/1 1 播磨商店の借方より

(借) 売 掛 金 (播磨商店) 400,000 (貸) 売 上 400,000

④ 3/1 3 播磨商店の貸方より

P.76 参照

(借) 売 上 40,000 (貸) 売 掛 金 (播磨商店) 40,000

※値引 (3/13)・返品 (5/21) はそれぞれ売上取引 (または仕入取引) の反対仕訳をする。

⑤ 5/2 0 筑前商店の借方より

(借) 売 掛 金 (筑前商店) 341,000 (貸) 売 上 341,000

⑥ 5/2 1 筑前商店の貸方より

(借) 売 上 26,000 (貸) 売 掛 金 (筑前商店) 26,000

⑦ 8/ 8 播磨商店の借方より

(借) 売 掛 金 (播磨商店) 265,000 (貸) 売 上 265,000

⑧ 9/2 5 播磨商店の貸方より

(借) 現 金 539,000 (貸) 売 掛 金 (播磨商店) 539,000

⑨ 10/19 筑前商店の借方より

(借) 売掛金 (筑前商店) 96,000 (貸) 売上 96,000

⑩ 11/7 筑前商店の貸方より

(借) 受取手形 457,000 (貸) 売掛金 (筑前商店) 457,000

⑪ 12/31 次期繰越の金額

次期繰越の金額 $\text{¥}443,000 = \text{¥}284,000$ (播磨商店) $+ \text{¥}159,000$ (筑前商店)

第 3 問

【解答】

残高試算表
平成 26 年 5 月 31 日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
807,000	現 金	
316,000	当 座 預 金	
690,000	受 取 手 形	
580,000	売 掛 金	
286,000	繰 越 商 品	
650,000	備 品	
	支 払 手 形	100,000
	買 掛 金	380,000
	所 得 税 預 り 金	6,000
	(未 払 金)	100,000
	貸 倒 引 当 金	15,000
	備品減価償却累計額	330,000
	資 本 金	1,744,000
	売 上	4,820,000
3,173,000	仕 入	
750,000	給 料	
175,000	支 払 家 賃	
68,000	水 道 光 熱 費	
7,495,000		7,495,000

4 月 30 日の残高試算表に、5 月中の諸取引を加減し、5 月末日の残高試算表を作成する問題である。

I. 5 月中の取引の仕訳を行う。

3 日	(借) 仕 入	103,000	(貸) 当座預金	100,000
			現 金	3,000
5 日	(借) 当座預金	50,000	(貸) 売 上	450,000
	売 掛 金	400,000		
6 日	(借) 貸倒引当金	10,000	(貸) 売 掛 金	10,000

P.75 参照

POINT 売掛金の貸し倒れ

当期に発生した売掛金が当期に貸倒になった	前期に発生した売掛金が当期に貸倒になった
(借) 貸倒損失 ×× (貸) 売掛金 ××	<u>売掛金<貸倒引当金</u> (借) 貸倒引当金 ×× (貸) 売掛金 ××
	<u>売掛金>貸倒引当金</u> (借) 貸倒引当金 ×× (貸) 売掛金 ×× 貸倒損失 ××

9 日 (借) 所得税預り金 6,000 (貸) 現金 6,000

P.112 参照

※給料を支払った

(借) 給料 ×× (貸) 所得税預り金 ×× ←所得税の源泉徴収額
現金など ××

10 日 (借) 仕入 150,000 (貸) 受取手形 50,000
買掛金 100,000

P.96 参照

※手形を裏書譲渡したときは、手形債権が減少するので、受取手形勘定(資産)の貸方に記帳する。

13 日 (借) 受取手形 330,000 (貸) 売上 330,000

P.90 参照

※手形の種類に関係なく、手形を受け取ったときは手形債権が増加するので、受取手形勘定の借方に記入する。

14 日 (借) 仕入 230,000 (貸) 前払金 50,000
買掛金 180,000

P.110 参照

※「注文時に支払った手付金」は前払金(資産)である。それと「相殺し」とあるから、前払金の減少となる。

18 日 (借) 備品 100,000 (貸) 未払金 100,000

P.109 参照

20 日 (借) 給料 150,000 (貸) 所得税預り金 6,000
当座預金 144,000

25 日 (借) 支払手形 100,000 (貸) 当座預金 100,000

P.90, 92 参照

※約束手形を振り出したとき → (貸) 支払手形 ××
支払期日になり手形金額が支払われた → (借) 支払手形 ××

〃 (借) 水道光熱費 17,000 (貸) 当座預金 17,000

〃 (借) 買掛金 320,000 (貸) 当座預金 320,000

30 日 (借) 現金 560,000 (貸) 売掛金 660,000
受取手形 100,000

P.60 参照

〃 (借) 支払家賃 35,000 (貸) 当座預金 50,000
資本金 15,000

P.119 参照

※ 家賃 ¥ 50,000 { 30%…店主個人の住居分(家計分) → 資本金の減少、又は引出金で処理する。
70%…経営活動分 → 支払家賃(費用)で処理する。

Ⅱ. 残高試算表の作成

1. 答案用紙の残高試算表の現金勘定から順に、それぞれの勘定の残高を記入する。

【例】現金勘定

4 月 3 0 日の残高 (¥256,000) に上記仕訳の (借方) 現金を加算し、(貸方) 現金を減算する。

4/30 現在 30 日 3 日 9 日
 ¥256,000 + ¥560,000 - ¥3,000 - ¥6,000 = ¥807,000 → 現金勘定の借方に記入する。

買掛金勘定

4 月 3 0 日の残高 (¥420,000) に上記仕訳の (貸方) 買掛金を加算し、(借方) 買掛金を減算する。

4/30 現在 10 日 14 日 25 日
 ¥420,000 + ¥100,000 + ¥180,000 - ¥320,000 = ¥380,000 → 買掛金勘定の貸方に記入する。

※金額を計算するときには勘定科目ごとに T 字勘定を書いて計算するのも良い。

現 金			
256,000	3 日	3,000	
30 日 560,000	9 日	6,000	
		} 807,000 (残高は借方に¥807,000 である)	

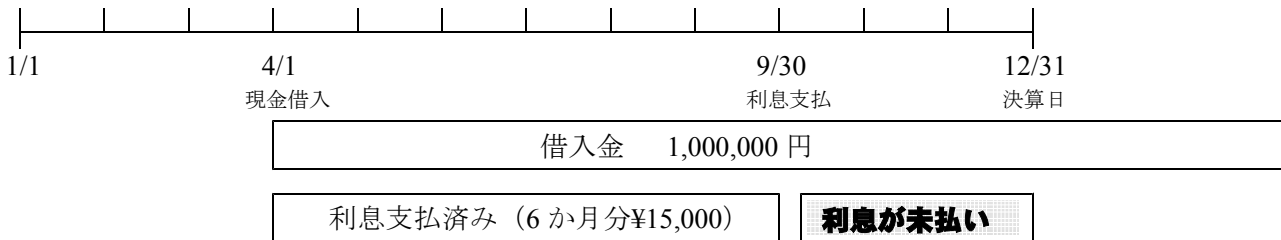
2. 残高試算表の借方合計と貸方合計が¥7,495,000 一致することを確認する。

第 4 問

【解答】

取 引		借方科目	金 額	貸方科目	金 額
9/30	利払日	支 払 利 息	15,000	当 座 預 金	15,000
12/31	決 算 整 理	支 払 利 息	7,500	未 払 利 息	7,500
	決 算 振 替	損 益	22,500	支 払 利 息	22,500
1/ 1	再振替	未 払 利 息	7,500	支 払 利 息	7,500

決算整理仕訳（未払費用の計上）および決算振替仕訳を正しく理解しているか問う問題である。



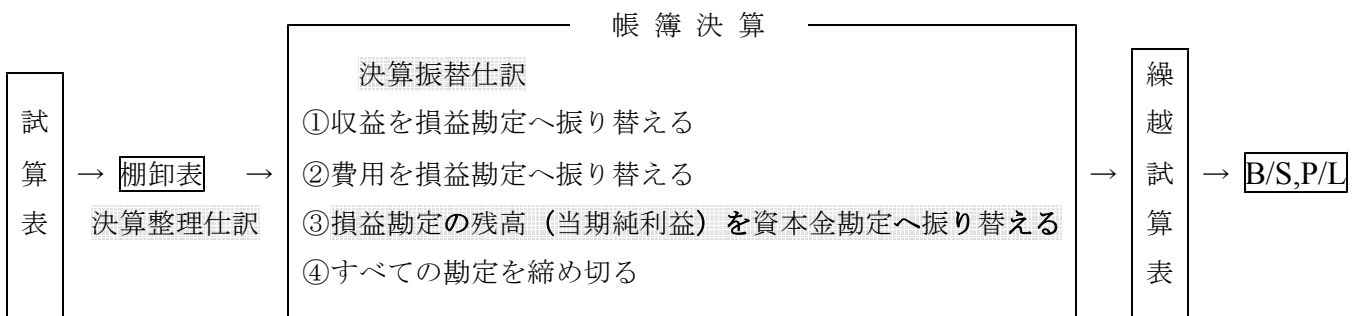
9/30 (借) 支払利息 15,000 (貸) 当座預金 15,000 ← 支払利息勘定より
 12/31 (借) 支払利息 7,500 (貸) 未払利息 7,500 ← 決算整理仕訳
 ※未払利息

$$¥15,000 \times \frac{3 \text{ か月 (10月~12月)}}{6 \text{ か月}} = ¥7,500$$

〃 (借) 損 益 22,500 (貸) 支払利息 22,500 ← 決算振替仕訳
 ※費用を損益勘定へ振り替える仕訳

1/ 1 (借) 未払利息 7,500 (貸) 支払利息 7,500 ← 再振替仕訳 (開始仕訳)

確認 ・ 決算の一連の手続き



第 5 問 精算表を完成する問題である。

【解答】

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	28,000						28,000	
現金過不足		1,000	1,000					
当座預金	179,000		50,000				229,000	
定期預金	900,000						900,000	
受取手形	350,000			50,000			300,000	
売掛金	400,000						400,000	
売買目的有価証券	360,000			360,000				
繰越商品	290,000		350,000	290,000			350,000	
建物	1,500,000						1,500,000	
備品	600,000						600,000	
支払手形		276,000						276,000
買掛金		341,000						341,000
貸倒引当金		8,000		13,000				21,000
建物減価償却累計額		900,000		45,000				945,000
備品減価償却累計額		200,000		100,000				300,000
資本金		2,618,000	87,000					2,531,000
引出金	87,000			87,000				
売上		5,279,000				5,279,000		
有価証券売却益		43,000		20,000		63,000		
受取利息		1,000		1,080		2,080		
仕入	3,145,000		290,000	350,000	3,085,000			
給料	720,000				720,000			
支払地代	990,000		90,000		1,080,000			
支払保険料	60,000			45,000	15,000			
消耗品費	58,000			4,000	54,000			
	9,667,000	9,667,000						
(未収金)			380,000				380,000	
雑益				1,000		1,000		
貸倒引当金繰入			13,000		13,000			
減価償却費			145,000		145,000			
消耗品			4,000				4,000	
(前払)保険料			45,000				45,000	
(未払)地代				90,000				90,000
(未収)利息			1,080				1,080	
当期(純利益)					233,080			233,080
			1,456,080	1,456,080	5,345,080	5,345,080	4,737,080	4,737,080

[未処理事項]

1. (借) 当座預金 50,000 (貸) 受取手形 50,000

※銀行に取立依頼をした段階では仕訳は行わない。決済された時点で手形債権の減少の仕訳を行うため、貸方が受取手形になる。

2. (借) 未収金 380,000 (貸) 売買目的有価証券 360,000 ← 残高試算表より
有価証券売却益 20,000

P.101 参照

[決算整理事項]

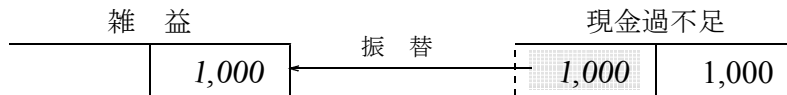
1. 現金過不足の処理

P.169 参照

(借) 現金過不足 1,000 (貸) 雑益 1,000

※・決算日になっても現金過不足の原因が判明しないときは、現金過不足勘定の残高を雑損勘定または雑益勘定に振り替える。

・ここでは、現金過不足勘定の貸方に¥1,000 ある(残高試算表)ので、これを雑益勘定(収益)に振り替える。



2. 貸倒引当金の設定

P.148 参照

(借) 貸倒引当金繰入 13,000 (貸) 貸倒引当金 13,000
-費用- -受取手形・売掛金の評価勘定-

※ 貸倒引当金繰入額

受取手形期末残高 ¥300,000 (残高試算表 未処理事項 1. ¥350,000 - ¥50,000)
売掛金期末残高 ¥400,000 (残高試算表)

貸倒引当金繰入額 $\frac{(\text{受取手形 } ¥300,000 + \text{売掛金 } ¥400,000)}{\text{貸倒引当金残高 (残高試算表)}} \times 3\% - ¥8,000 = ¥13,000$

3. 売上原価の計算

P.143 参照

(借) 仕入 290,000 (貸) 繰越商品 290,000 … 期首商品棚卸高(残高試算表「繰越商品」)

(借) 繰越商品 350,000 (貸) 仕入 350,000 … 期末商品棚卸高(問題文に指示)

4. 減価償却費の計上(定額法)

P.154 参照

(借) 減価償却費 145,000 (貸) 備品減価償却累計額 100,000
建物減価償却累計額 45,000

※減価償却費の計算(定額法)

〈備品〉 $\frac{\text{取得原価 } ¥600,000 - \text{残存価額 } ¥0}{\text{6年耐用年数}} = ¥100,000$

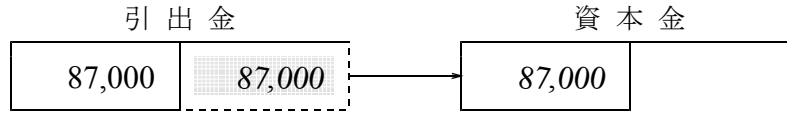
$$\text{〈建 物〉} \quad \frac{\text{取得原価 } \text{¥1,500,000} - (\text{残存価額 } \text{¥1,500,000} \times 10\%)}{30 \text{ 年}} = \text{¥45,000}$$

2. 引出金の整理

P.171 参照

(借) 資本金 87,000 (貸) 引出金 87,000

※決算時に引出金勘定の残高は資本金勘定に振替える。



6. 消耗品費勘定の整理

P.162 参照

(借) 消耗品 4,000 (貸) 消耗品費 4,000
—資産— —費用—

確認 消耗品については次の二つの会計処理法がある。

	購入したとき消耗品費勘定で処理する方法	購入したとき消耗品勘定で処理する方法
購入時	消耗品費 ×× 現金預金 ×× <small>—費用—</small>	消耗品 ×× 現金預金 ×× <small>—資産—</small>
決算日	未使用高 ↓ 消耗品 ×× 消耗品費 ×× <small>—資産—</small>	使用高 ↓ 消耗品費 ×× 消耗品 ×× <small>—費用—</small>

※この問題では、残高試算表に消耗品費勘定があることから、購入したとき消耗品費勘定（費用）で処理していることがわかる。そこで、当期未使用高を消耗品費勘定（費用）から消耗品勘定（資産）に振り替える。

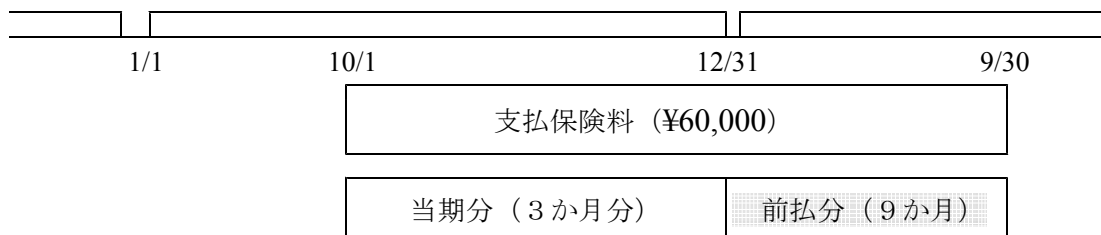
7. 前払保険料の計上

P.160 参照

(借) 前払保険料 45,000 (貸) 支払保険料 45,000
—資産—

※ 「保険料は10月1日に向こう1年分をまとめて支払ったものである」より、支払額(¥60,000)のうち、次年度の1月1日から9月末までの9か月分が前払い（次年度分）である。そこで、前払分を支払保険料勘定（費用）から差し引くとともに、次期に繰り越すために前払保険料勘定（資産）に計上する。

$$\text{前払保険料 } \text{¥60,000} \times \frac{9 \text{ か月 (前払分)}}{12 \text{ か月}} = \text{¥45,000}$$



8. 未払地代の計上

(借) 支払地代 90,000 (貸) 未払地代 90,000
 - 負債 -

P.165 参照

9. 未収利息の計上

(借) 未収利息 1,080 (貸) 受取利息 1,080
 - 資産 -

P.167 参照



※ 未収利息の計算

$$¥900,000 \times 0.3\% \times \frac{146 \text{ 日}}{365 \text{ 日}} = ¥1,080$$

— 精算表を作成する —

1. 勘定科目ごとに、残高試算表欄の金額と修正記入欄の金額を加減し、その結果を損益計算書欄または貸借対照表欄に記入する。そのさい以下のことに注意する。

(1) 金額を加減するとき、貸借同じ側にある金額は加算し、反対側にある金額は減算する。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品	290,000 ①		350,000 ②	290,000 ③			350,000 ④	

※ 290,000 (①) と同じ借方にある 350,000 (②) は加算し、反対側にある 290,000 (③) は減算する。

(2) 資産・負債・純資産の各勘定は貸借対照表欄に記入し、収益・費用の各勘定は損益計算書欄に記入する。

2. 精算表を作成するにあたって次の勘定科目が何の勘定か間違えないようにする。

前払保険料・未収利息・消耗品 … 資産
 未払地代 … 負債
 雑益など … 収益
 貸倒引当金繰入・減価償却費など … 費用

※ 貸倒引当金勘定は売掛金および受取手形の評価勘定であり、減価償却累計額は建物および備品の評価勘定である。精算表を作成するときはいずれも負債の側に記載する。

3. 損益計算書欄および貸借対照表欄の借方・貸方の金額をそれぞれ合計し、その差額を当期純損益の行のそれぞれ金額の少ない側に記入する。なお、

(1) P/L (損益計算書) の借方と B/S (貸借対照表) の貸方に差額を記入したときは、差額を記入したと同じ行の勘定科目欄に「当期純利益」と記入する。もし、P/L の貸方と B/S の借方に差額を記入したときは当期純損失となる。

(2) 各欄の借方・貸方の金額を合計し、合計金額を記入する。